



## 特集「環境の見える化——低炭素社会の実現に向けて」の編集にあたって

近年、環境の見える化がさまざまな形で試みられるようになってきた。見える化には環境影響を定量的に示すカーボンフットプリント、カーボンオフセット、フードマイレージ、バーチャルウォーターなどの指標のほか、排出ガス低減レベルを星の数で示す低排出ガス認定制度、家電製品のエコポイント、エコラベル太陽光発電装置の購入補助、市町村の自然エネルギー利用割合を元にしたエネルギー持続地帯などさまざまな形態がある。

こうした見える化を低炭素社会の実現に利用するために、商品やサービスの購入者がその使用にさいして環境負荷を少なくするための努力を促すための工夫として、見える化を経済価値に変換する試み（たとえば、地域的な通貨への変換や企業によるクレジット事業への取り込みなど）も行われている。

編者は、主として、このなかではカーボンフットプリント試行事業に関係しているが、研究としてのLCAを適用した見える化と、試行事業としてのカーボンフットプリント制度は異なる点が多々あることを各種の委員会のなかで感じてきた。それらの多くは、研究という多面的ではあるが限られた側面に関する学際的な検討と、人びとの生活に直結する日々の経済活動への影響が少なからずあるという現実との折り合いや、研究では検討範囲を広げることで回避できる問題を、検討範囲を決めごととして定め、環境負荷を商品などの購入単位に閉じ込めなければならないなどの難しさから生じるものであった。たとえば、CO<sub>2</sub>排出負荷データとして業界の平均値を使うということは、極端に言えば、半数の業者は平均以上の負荷を出していることになり、当然、不利になる業者からは反発の声が上がる。また、インベントリデータの数が、すべての商品を網羅するにはあまりにも少なく、多くの分野でデータを作成する必要があった。インベントリデータは見える化を利用するうえでの基礎である。その基礎データでも現実にはデータ数が限られるためにさまざまな仮定の元に使う必要があるのである。

今頃そのようなことに気づいたのか、と読者のお叱りの声も聞こえてきそうである。しかし、現実には、上記に示したような例だけではなく、インベントリデータ作成など見える化の研究開発が携わってきた現場と、そ

れらを用いて一気にビジネスまで行おうとする現場の間に、さまざまな認識の違いや思いの差があるように思える。見える化を低炭素社会の実現に利用するためには、このような違いを認識しつつ、これらの差を埋める努力を行っていくことで、見える化により示された数値に対する理解を深めることが重要であろう。

本特集はこのような現状を踏まえ、政策、学際的、企業、消費者といったさまざまな立場から見える化を俯瞰し、環境の見える化への期待、現状の取り組み、定量化の基本となるインベントリデータベース、消費者コミュニケーション、普及への課題、標準化の展望等について紹介・整理することを試みた。インベントリデータについては、理解を深めるという観点から、実際にデータ作成を行った研究者に寄稿を依頼した。本特集が見える化による環境影響の小さい社会実現に向けた行動や理解の助けとなれば幸いである。

(編集委員 玄地 裕・鹿島 茂)